

現代農山村における共同性

— 熊本県上益城郡山都町 I 地区の事例から —

木村亜希子・松本貴文・Tolga Ozsen

1. はじめに

近年「限界集落」という言葉が、しばしばマスコミなどでもとりあげられ、農山村集落の消滅の危機が新聞や雑誌、テレビなどさまざまなメディアでとりあげられている。また、こうした農山村集落の危機と関連するかたちで、食・農の問題も、ここ数年で頻発した食の安全性にかかわる事件や、輸入農産物の非安全性の問題をきっかけとして衆目を集めている。こうした農山村や農業の衰退が論じられる一方で、農業・農山村のもつ機能や価値観に対する関心が高まっているとも言われる。経済構造の変動による生活の不安定化、家庭生活の疲弊、前述の食の安全性の問題、自然環境問題への意識の高まりなどと関連して、農山村はそうした都市的生活の孕む負の側面をもたない、安全や安心に彩られた社会として表象されている。

以上のような、やや矛盾ともいえるかたちでのメディアをつうじたある種の農業・農山村ブーム現象は、実際の農業・農山村の全体社会構造の中から一面を切り取って誇張したものであり、われわれがこれまでに調査してきた現実の農山村集落での人々の生活は、現実の農山村の「限界集落」という言葉がわれわれに引き起こす印象とも、一方の農的価値を称揚する報道によって引き起こされる印象ともやや異なっているように思われる。ありていにいえば、限界集落と目されるような集落においても、人々は一定の生活上の相互扶助を維持しつつ生活を維持しており、そうした住民間の相互扶助というのはメディアによってとりあげられるような理想化されたものとも異なっている。本稿では、こうした生活上の相互扶助を「共同性」と表現する。こうした農山村における共同性はいかにして生じているのか、そして、どのような支援を人々に与えているのだろうか。

以上の問いに対し、本稿では、われわれが2007年～2008年にかけて実地した熊本県上益城郡山都町の I 地区における集落調査をもとに、現代農山村における住民間の共同性の検討を行いたい。しかしながら、農村社会学における従来の理論的枠組み（理念型的定式化）である鈴木榮太郎の「自然村」[鈴木、1968：97-136] や、大塚久雄の共同体論 [大塚、2000] を援用した「村落共同体論」も、現代の農山村集落の共同性を把握するための枠組みとしての有用性には疑問を呈せられており、個人の社会関係をこえた不変の集合表象（「ムラの精神」）や、土地の所有形態からのみ説明することは困難になってきている¹。そこで、本稿では現代農山村の社会構造のより現実的な理解という目的に対し、住民のつきあい関係というよりミクロな次元からアプローチを試みることにしたい。「共同性」という表現には、従来の自然村的な結合や村落共同体の結合から区別された、住民の主体的な関係への選択性を捉えるという意味合いがこめられている。

確かに、集落の社会構造の全体像の把握という課題を考えた場合、よりマクロな次元からのアプ

ローチも必要である。しかし、現代農山村における共同性の理解という課題に対するプラグマティックな観点から見た場合、近代化・産業化によって個人主義的指向や流動化が進展し、多くの農民が地域外での生活経験や、農業以外での就業の経験を有し、多様なライフスタイルが可能になった現代農山村の社会構造の理解のためには、個人化の相互行為の集積として捉えることに利点があると思われる²。そこで、農山村の住民を何らかの選択的意図をもって、周囲の自然・社会環境（規範）に解釈を加えつつ、戦略的に行為する行為者として位置付けながら、その共同性を明らかにすることが本稿の目的である。

以上の目的に対し、まず2節では農山村集落住民間の共同性を規定する規範的要因を整理し、3節では1地区の現状を述べた上で、4節において1地区での聞き取り調査の事例をもとに、共同性を規定する要因の異なる住民ごとの共同性のあり方について、社会関係と社会的支援の関連から検討する。

2. 農山村における住民の共同性

はじめにでも述べたとおり、現代でも多くの農山村集落では何らかの地域的な共同性が存在しており、都市部における近隣関係とは異なる濃密な社会関係の集積が認められる。本稿では、そうした農山村部において特有の社会関係を生じさせる要因として、「農」的規範、家規範、地理空間的な要因から発生する相互認知によって生じる規範の3つの要因を考えることにする。

(1) 「農」的要因

農山村において生活することは、少なからず日常生活の中で農業やそれと一体となった農山村の慣行とかかわってゆくことを意味する。村落研究では、農地や用水、山林などの資源の共有は「むら」の共同性の源泉とされてきた³。ここでの「農業」とは、産業化された商品としての農産物を生産する農業のみを意味するのではなく、生活と結びついた自給的な農業をも意味している。本稿では、こうした経済活動としてだけでなく生活とも結びついた農業を「農」と表現する。農山村には農業生産を維持するための、たとえば農道の草刈りや、用水路の掃除、集落が所有する農地の管理のための作業といったさまざまな夫役が現代でも慣行として存在しており、そのためそこの生活者は、経済的な農業生産を実際には行っていないとも、こうした集落での慣行等を通じて、「農」的な要因（農村的慣行、非経済的な農業実践、そうした生産・生活を包括する農業から生じる社会的な規範）に少なからず影響を受けることになる。

それゆえ、専業・兼業、主業・副業といった農家分類や非農家に関係なく、生活的な実践を通じて、「農」的な規範が住民の社会関係に影響をおよぼすとみてよい。農業に中心的に従事している個人の場合、「農」的な要素との関わりは強くなり、農業と関連した社会関係が個人のとりむすぶ社会関係全体で占める割合は相対的に大きくなる。一方農作業や関連する地域活動に関与する機会の少ないものは、「農」的規範による社会関係への影響は相対的に少なくなる。

(2) 家族規範

「家」の規範意識が解体しつつある現代農山村においても、やはり都市部に比して強固な家族（親族）内での相互扶助規範が存在していると一般的にみなしてよいだろう⁴。こうした強力な家族規範が、行為者の社会的行為の在り方にも影響を与える。農山村では都市部に比べ、家族や親族からの支

援を得やすく、また強固な親戚網によって行為が制限されたりする。

農村部において、都市部に比べ強固な家族規範が存在する理由として、かつての家制度の残存、親戚網の地理空間的な密度の高さ、農地という財産の管理、各種機関の提供するサービスへのアクセスの問題などがあげられるだろう。また、移動手段や通信技術の発達により、一定程度の距離までであれば別居している家族や親族との関係が維持可能になっている。徳野貞雄は、そうした別居している家族・親族の中でも、他出子との関係が農山村での生活を支える重要な資源となりうると論じている〔徳野、2009〕。従来日本の家族では、同居子に比べ別居子との関係が弱いとされていたが、現在では別居子との関係も緊密になっているとする議論もあり〔木下ほか編著、2008〕、われわれが山都町で実地したアンケート調査でも、地域の高齢者と他出子との緊密な関係が明らかになっている〔山都町企画振興課、2006〕。

(3) 地理空間の共有と相互認知から生じる規範

農山村では地理空間を共有することによって、都市部よりも多くの社会参加を期待される。集落の自治組織への参加、公民館組織、消防団、婦人会、老人会などの地域性をもった集団や組織への参加が求められるからである。また、行政区に設置される地域組織では、メンバーシップの境界も明確であるため「地域の人」とのつきあいは濃密で義務化されやすい。こうした周囲からの期待や義務が、地域住民の行為に対し影響を与えることが予測される。

そうした地域集団への参加や、都市部に比べ流動性が比較的低いことなどから、農村部では居住を基盤とする近隣との相互認知関係が発達させる〔徳野、2009〕。相互認知関係は地域内での社会関係を円滑にすると同時に、個々の行為者の行為に対し強力に拘束する存在としても意識される。

以上、農山村における地域的な共同性を説明する3つの要因をみてきた。しかし、現代の農山村ではほとんどの住民が、集落外での生活経験や農業以外の職業に就いた経験を有しており、3つの要因を内面化させる度合いは一律ではないし、そうした要因を強固に内面化させた住民でも、前述のように、住民は3つの要因からがんじがらめに行為を強制された存在とはみなしがたい。しかし、以上のような空間的、規範的、社会的環境は、行為者の行為の前提となる。そこで次節では、I地区全体の3要因に関する諸条件についてみてみることにする。

3. I地区の構造的条件

(1). I地区の概要

I地区のある熊本県上益城郡山都町は、2005年2月に旧上益城郡矢部町、旧上益城郡清和村、旧阿蘇郡蘇陽町の二町一村の合併によって出来た中山間地の自治体で、周囲を阿蘇の外輪山と九州山地に囲まれた、丘陵や溪谷からなる自然豊かな町である。近隣の中心都市である熊本市までの所要時間は自動車でも1時間ほどであり、近年、住民の生活様式の都市化にともない、通勤・通学、購買等に関して熊本都市圏との関係が密接になってきている〔徳野・松本、2008〕。

2006年の住民基本台帳によれば、人口19,862、世帯数は6,731であり、産業構造については、2005年国勢調査によると、就業者総数10,027人中、第1次産業3,792人(37.8%)、第2次産業1,828人(18.2%)、第3次産業4,401人(43.9%)となっている。

I地区は旧矢部町に属しており、旧矢部町の中心市街地に程近く、比較的平らな地形を特徴として

おり、農地の条件面でも優れている。2007年調査時点において、人口262人、世帯数83、耕地面積は104.4haである〔九州農政局、2009〕。歴史的にみると、I地区は阿蘇大宮司家が1207年に阿蘇久木野の城から「浜の館」（現浜町にあった阿蘇家の館）へ移転した際に、引き連れてきた家臣団によって形成された集落のひとつであるという説もある。その名残として、武家の合戦を模した儀式が集落の行事として残っており、また、阿蘇の地名を姓とする家が多いこともI地区の特徴である⁵。「I地区」の「地区」とは山都町の行政区を指す名称で、連絡の通達といった行政の末端機構としての役割を担っている（旧矢部町では「区長」を「役場駐在員」と呼んでいた）。一方旧矢部町では、地域住民の自治組織の区域を行政区と一致させるよう配慮されたため、I地区は住民の自治組織である明治22年の市町村制施行以前の旧藩政村の範囲とも重なっている。I地区はさらに5つの「組」という下位組織に分かれている。

（2）I地区の地域組織

I地区の地域組織の柱となっているのは、1人の区長と5人の組長からなる区組織と、1人の公民館長と5人の運営委員（組ごとに1人）からなる公民館組織である。

区組織は年間各世帯6,000円の区費をもとに、氏神神社の祭り、宮相撲、どんどやなどの祭事の執行や、区の共有財産の管理（水田10a、山林5ha）、年2回の農道の整備等を行っている。5～15戸程度の農家によって構成される5つの組組織でも、組ごとに地蔵祭りや観音祭り、田植えあがりの旅行などの行事を行っている。公民館組織では年間各世帯2,000円の公民館費を徴収し、公民館の利用の管理や、バレーボールなどのクラブ活動の支援、町内のスポーツ大会への参加の取りまとめなどを行っている。このほか、I地区には消防団、老人会、若者の奉仕グループがあり、また農家のみが参加する農家小組合が各組ごとに組織されている。宗教と関連する行事として仏教と神道の家に分かれて、地区単位で年2回の報恩講、神道講をそれぞれ執り行っている。地区内の女性同士で娯楽目的の講を組むこともたびたびある。

I地区は他の山都町内の行政区と比べて強固な集落組織を持っており⁶、集落での集まりも比較的多い。こうした地域集団での活動で中心的な役職を担っているのはほとんどの場合男性であり、女性や家族はこうした地域での役職を世帯主の男性が引き受けた際は、支援をすることが半ば義務的なものと感じられている⁷。こうした地域組織の構造や規範は、住民の行為の前提であるとともに結果でもあり、また、それぞれの住民が地域集団に対し異なる視点から解釈を与えている。こうした詳細については次節においてみてゆくことにする。

（3）I地区の人口・世帯、農業、別居家族

ここからは2007年8月～12月に3回にわたって実地したT型集落点検をもとに、I地区の住民の行為を左右する環境として、I地区の人口・世帯、農業、別居家族（とりわけ別居子）との関係をみてゆくことにする。「T型集落点検」とは、徳野が考案した調査法で、2節で論じた要因を念頭に置きつつ、個人、家、組、集落とミクロな次元からの積み上げにより農山村で生活する人々の生活構造や集落構造の実態を明らかにすることを目指した調査法である。具体的な調査方法については割愛するが、詳しくは徳野〔2005、2008〕を参照。

(a) 人口・世帯

I地区の人口は262人（男性126人、女性136人）、年齢別の人口構成は図1の通りである。50代～70代の人口が全体の約5割を占め、高齢化率は42%である。こうした人口構成は山都町では標準的と言ってよい⁸。

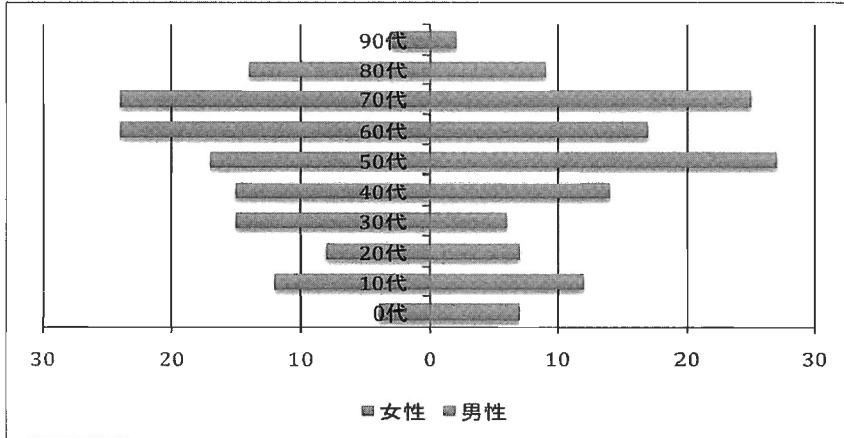


図1 I地区における年齢別人口構成

世帯数は83であり、世帯の分布をみると（図2）、3世代以上の多世代同居世帯が28と全体の3分の1を占める一方で、高齢者の独居や夫婦のみの世帯、壮年層の夫婦と老親からなる世帯（徳野はこのような世帯を「中高齢者小世帯」と呼んでいる）といった小規模な世帯が半数を超えている。

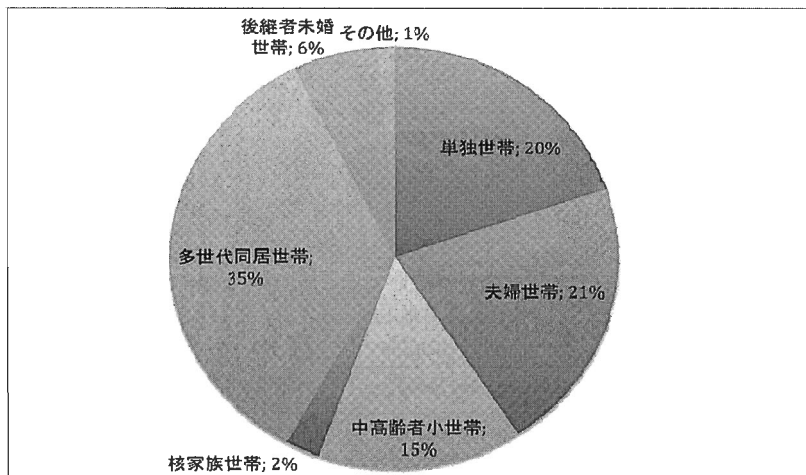


図2 I地区における世帯の分布

(b) 農業

I地区の農家の分布をみると、調査に参加した農家61世帯中、専業農家21世帯（34%）、兼業農家28世帯（47%）、自給的農家7世帯（11%）、残る5世帯（8%）が無回答であった。全国と比較した場合、専業農家の占める割合が高く兼業農家の占める割合が低くなっているが、実際のところ専業農家

のうち13世帯全農家の21%が高齢専業であり、実質的には農業所得と年金から所得を得ている年金兼業型の農家である。そのため農業所得のみで生計を立てている専業農家は実質的には8世帯（11%）のみであり、I地区は全国的な趨勢と同様かそれ以上に兼業化の進んだ集落とみてよい。

主要な生産作物を見てみると、専業農家層はいちご、ねぎ、きゅうりといった比較的経済性の高い作物によって所得形成を行っているが、地区全体では販売野菜を作っている世帯は18世帯（30%）にすぎない。一方でおよそ6割の世帯が稲作を行っており、経済性は低いながらも水稻が農地や農業をつうじた社会関係を維持する⁹作物としての役割を果たしている。

表1 I地区における農家分類と世帯分布

	専業農家	兼業農家	高齢者 年金兼業	年金のみ	農業外の 仕事	無回答	合計
単独世帯	1	1	7	4	0	0	13
夫婦世帯	1	1	6	1	1	1	11
中高齢者小世帯	2	5	0	0	1	1	9
核家族世帯	0	2	0	0	0	0	2
多世代同居世帯	4	17	0	0	0	2	23
後継者未婚世帯	0	2	0	0	0	1	3
合計	8	28	13	5	2	5	61

農家分類と世帯分布、所有農地面積の関係をみると、表1、2のようになる。若年層のいる多世代同居世帯では兼業化が進んでおり、所有する農地面積も比較的大きい。独居や夫婦のみの世帯のように小規模な世帯では、高齢者専業（年金兼業）の農家が多く、所有農地面積も小さくなる傾向にある。さらに高齢化の進んだ小規模世帯（とりわけ独居）では、農業離れが生じ年金のみを収入源とする世帯も5世帯ほどある。

I地区では、農業ばなれによる農地の荒廃や農業後継者の不在も顕在化しつつある。およそ4割にあたる21世帯の農家で、今後農地の荒廃が発生する恐れがあると答えている。

表2 I地区における農家分類と所有農地面積

	1～ 50a	51～ 100a	101～ 150a	151～ 200a	201～ 250a	251～ 300a	農地なし	無回答	合計
単独世帯	7	1	0	1	0	0	3	1	13
夫婦世帯	3	0	0	0	1	0	2	5	11
中高齢者小世帯	1	1	1	1	1	1	0	3	9
核家族世帯	0	0	0	0	0	0	0	2	2
多世代同居世帯	2	3	4	2	2	3	0	7	23
後継者未婚世帯	1	1	0	0	0	0	0	1	3
合計	14	6	5	4	4	4	5	19	61

(b) 別居家族（他出子）

I地区の他出子は145人（男性73人、女性72人）、性別・居住地別他出子人口構成をみると、特に20代～40代では、男女とも熊本都市圏に集中している。熊本都市圏に他出している子どもは70人であり、他出子全体の約半分にあたる。これに山都町内の他出子を含めると、実に60%（86人）までが車で1時間半ほどで行き来できる範囲に居住している。こうした他出子の空間的な配置は、山都町の家族と他出子との比較的緊密な関係の可能性を示唆している。

他出子との関連から、今後のUターン事情についてみておくと、今後確実に子どもが「Uターンする」と回答した世帯が2世帯あり、残りの多くの世帯ではすでに後継者が同居している。中には後継者としてすでにUターンしてきたという世帯もあった。一方で現在子どもと未同居で「Uターンしないことが確定/Uターン問題未解決」の世帯が25世帯あるが、子どもが確実に「Uターンしない」という世帯は2世帯のみである。Uターンや後継者問題については「まだわからない」「話し合っていない」という世帯が23世帯と多数を占めている。

近距離他出子の存在は、前節でみた家族規範の問題と関連して行為者に他出子や他の親族との関係を動機づけうるだろう。また、Uターンや後継者の有無は、地域に対する行為者の意味付けにも影響を与えるだろう。

ここまで、I地区の住民の相互行為の環境となる諸条件についてみてきた。次節では具体的なI地区住民の社会関係と共同性についてみてゆくことにする。

4. I地区住民の社会関係と共同性

本節では、I地区の住民15名を対象として実地した、住民の社会関係に関する聞き取り調査から3つの事例をとりあげ、I地区の住民の社会関係と、日常における訪問・相談、物・情報の交換（贈答）、緊急時の対応といった生活上の相互扶助（以下「生活支援」と表現する）との関係を、異なるタイプの住民ごとにみてゆくことにする。3つの事例は、15事例の中から2節で論じた農山村における共同性を支える3つの要因を内面化している度合と、対象者の置かれている環境の違いから選出した。また、各事例ごとに類似する事例を取り上げ、補足的な考察を行ってゆくことにする。

調査方法については、2007年～2008年の間に対象者宅を訪ね個別に面接を行うという形式で実地した。聞き取り内容は各フェイス項目のほか、現在の親しいつきあい関係（相手との関係、相手のフェイス項目、接触の頻度、つきあいの内容）、地域活動への参加状況（I地区の自治会の寄り合い・清掃活動への参加、その他町内の各種団体への参加状況、役員等の経験）と、これまで緊急時や日常生活の中で受けた（与えた）つきあいを通じた支援について、また、今後の生活で期待する支援者について尋ねた。

〈Aさんの事例〉

Aさん（66歳、男性）は、I地区の区長を務めた経験もあるいわゆる、I地区の地域リーダーの1人である。同居家族は6人（Aさん、妻、長男、長男の嫁、孫2人）、現在は共済年金を受け取るほか妻と自給中心の農業を行っている。一家の所得は比較的安定しており、Aさんの年金のほか、長男と長男の嫁がそれぞれ常勤の仕事に就いているため、農外所得が総所得の8割ほどを占めている。Aさんは一日のうち5時間ほど農作業をこなすほか、夜は地域の会合等にかんがりの頻度で参加する生活を

送っている。

AさんはI地区の土着の中規模農家に生まれ、地元の高校の農業科を卒業後、就職を志望したが、父の死去にともない1.5haの水田と0.5haの畑を相続し就農した。10年後、農業の不安定さと元来農業以外の職に就くことが希望であったことを理由に、公務員試験を受けることを決意し合格。熊本市の県庁に勤めに出るようになる。熊本市内に転居せず、I地区から自動車で1時間かけて通勤した。農業も、妻が中心となって当時I地区の主要な収入源となる野菜だったきゅうりの生産を続け、Aさんも出勤前に朝方から農業の手伝いをしていた。平成14年に県庁を退職したがその後も嘱託職員として平成18年度まで県庁に勤めた。退職後は周囲の推薦によりI地区の区長を務めたが、これまでもI地区の役職を数回経験している。

Aさんに親しいつきあい関係のある人（社会関係）を訪ねると、主要なつきあいのある人のほとんどがI地区の中に集中しており、50代後半から60代の男性が中心である。そのほとんどが若い頃からの友人で、現在は地区のさまざまな役職を通じてよく顔を合わせている（週数回程度）。地域内の主要な知人は会合などいろいろなところで一緒になる機会が多いため、知人同士も相互によく認知しあっている関係にある。以前県庁に勤務していた頃は山都町外にも親しくつきあう友人がいたが、加齢とともに職場との関連が薄れ地域との関連が強くなってきた。年齢的にAさんの年代が最も地域に多く定住しており、また地域の役職のほとんどをこの年代が担当し、地域活動に強くコミットする（しなくてはならない）傾向が、こうしたAさんの社会関係のあり方に影響を与えている。

社会関係を通じた支援という観点から見たとき、Aさんにとって地元の友人とのつきあいは、表出的支援（情緒的な支援）に大きな機能を果たしている。Aさんは区長という役職もあって地区内の住民から苦情を持ち込まれることや、地区内の住民から批判を受けることもあり、Aさんと似た状況にある友人と相談することが、Aさんにとって大きな精神的支えとなっている。実際、Aさんは裏山での土砂災害を期に親戚筋から他所への転出を強く勧められたが、慣れ親しんだ友人のいるI地区への愛着からそれを断ったという経緯がある。

そのほか、Aさんは道具的（目的に対する集団的な）な支援が必要となった場合、町内の親戚に頼っている。特にAさんおよびAさんの妻の兄弟が、主に金銭的な問題などに関する重要な支援を与えてくれたことがある（そしてAさんも支援をしたことがある）。自身の老後の生活に関しても、娘のいないAさん夫婦にとって同居している長男の嫁が最も頼りになる存在だという。Aさん夫婦は、孫の学校への送迎などの子育て支援を行っており、相互に支援を与えあう関係にある。また、災害時の支援に関しては、I地区内に5つ存在する下部組織である「組」が、裏山での土砂災害の際など早急に対応してくれたという。

Aさんの社会関係は必ずしもAさんの生活を支援するだけではなく、一定の拘束や負担を課すものであることにも注意しなくてはならない。また、そうした負荷はAさんだけでなくその家族とりわけAさんの妻にも影響を与えている。たとえば、Aさんは裏山の土砂災害を期に農業をやめようかとも思ったが、地域とのつきあいを考えるとやめることを選択できなかった。Aさんは農業について「土地がある限りはやめられない」という意識を強く持っており、「死ぬまで仕事（農作業）をしなくてはならないのではないか」という不安を感じているという。また、区長のほかさまざまな地域やJA関連の役職は、地域の仕手不足から依頼されると断れない状況になっており、頻繁な会合や接待はAさんの家族への負荷も生じさせている。

要約すると、Aさんは地区の役員や専業農業としての経験などからみて、「農」的規範や地域住民との相互認知によって生じる規範を強く内面化させた人物である。また、家族との相互扶助的関係も重視している。それゆえ、Aさんの社会関係はI地区もしくは山都町内に集中する傾向が強く、友人関係の維持も地域の役職をとおして行われている。Aさんの社会関係が地理的に狭い空間に集中しており、またそうした関係が緊密である理由として、Aさんが地元の高校出身であること（親しい友人はほとんどが高校の同級生や後輩）、一時農業に従事していたこと（後輩との関係は農業をつうじて形成）、地域から通勤したことでこれまでも地域の役職を勤めたことや、講などの友人と定期的に交流を行うための契機を維持できたことなどがあげられる¹⁰⁾。Aさんの土着性が、Aさんの地域への積極的なコミットメントを可能にしていると同時に、それを半ば強制している。以上の社会関係と支援の特徴は、I地区の他のリーダー層に属する人々にも共通している¹¹⁾。

しかし、若干若い次世代のリーダー層にあたるEさん（38歳）は、地付きの専業農家でありながら、I地区や山都町内のみならず県外や町外の農家とも緊密な関係にあり、交友関係が広域におよんでいる。Eさんは県外や町外の数名の友人と月に1度～2ヶ月に1度ほどの頻度で連絡をとりあっている。また、I地区内でも同年代の有志を募って情報交換や農業機械の共同利用のための組織を立ち上げるなど、やや高齢のリーダー層と異なり友人関係が自発的な集団形成によって維持されている。さらに現在のI地区の地域活動の在り方について、Eさんは近隣・親族関係の重圧によって自身の行動が制限されていることに不満を持っており、こうした不満が地区以外の社会関係を形成する契機にもなっている。しかし、Eさんは親戚関係や地域関係を維持してゆくこと自体は重要だと考えており、親族・近隣関係についてややアンビバレントな感情を抱いている。こうしたAさんとEさんの間のつきあい関係のあり方や地域社会や親族に対する意味づけの差異は、Eさんが他県の大学に進学したこと、その後県外の企業に就職したことなどの要因が、3つの要因（とりわけ地域的な要因）の内面化に影響を与えたことと関連しているだろう。

社会関係の負の支援という側面も、やはりリーダー層に共通の悩みである。たとえば、50代の専業農家で農業所得が年間1000万円をこえるGさんは、積極的に地域活動に参加しており、I地区の役職やJA関連の役員としての仕事にかなりの時間を費やしている。地域活動への参加は、Gさん自身にとってそれほど苦勞を生じさせていないとのことだが、別の部屋で話を聞いたGさんの妻は、加齢とともに夫の地域活動に関する接待（Gさん宅で開かれる会合の準備）などが負担になってきているという不満を漏らしている。こうした不満は、Gさん夫婦の子どもの進路にも影響を与えている。Gさん夫婦には現在町内の中学校に勤める娘がいるが、現在のところGさんたちは離れて暮らしている。Gさん夫婦は今後の娘との同居の可能性について、Gさんは具体的な意見を少なくとも調査者に語らなかったが、Gさんの妻は田舎の女性が抱える負担を考えるとI地区での永続的な同居は避けたいと語っていた。Gさん夫婦の事例は、3つの要因の内面化の度合いが異なる者同士の間を生じるコンフリクトが顕在化したひとつの事例である。こうした顕在化したコンフリクトをどのように調整してゆくのか（不能なのか）によって、I地区の社会構造が変動してゆくと考えられる。

〈Bさんの事例〉

BさんはAさんの同級生の男性で66歳、61歳の妻と二人暮らしである。BさんはAさんの様に積極的に地域の活動などに参加しておらず、収入もAさんの世帯に比べ4分の1ほどで、そのうち年金が7

割弱を占め残りが農業による収入である。Bさんは年齢こそAさんと同じだが、地域活動からはほぼ引退し隠居生活を送っている。なお、Bさんは調査後すぐに長男家族がUターンし同居を始めた。現在Bさんは農業経営も長男にほぼ完全に移譲している。

BさんもAさんと同様、I地区に古くからある家（江戸時代につくられた墓があるという）の長男として生まれ、地元の高校の農業科を卒業後すぐに就農した。55歳から65歳まで九電の作業員として働いたが、今は退職し年金を受け取りつつ、自給中心の農業を妻と営んでおり、現在は長男（JAに勤務、今年から就農予定）と協力しながら水田1ha、畑0.4haほどを耕作している。3人の子ども（男2人、女1人）がいるが皆すでに結婚しており、長男とは今後同居の予定、次男は県内、長女は山都町内におり緊密な関係を維持している。

Bさんのつきあい関係について尋ねると、親戚や他出子との関係が日常的に緊密に行われており、Aさんに比べ地域とのつきあいよりも親戚・家族関係が相対的に重要視されている。特に、山都町内に住む長女は孫を毎日Bさん夫婦の所に預けに来るほか、週に1度は家事などの手伝いをしに来てくれている。また、Bさんの妻はI地区に近いN地区の出身で、N地区の妻の兄弟とも普段からよく相互に行き来がある。親戚関係以外でのつきあいについて、Bさんは地区の集会等への参加を長男に任せており、普段からよく会う友人はAさんぐらいで、あとは組の人との近所づきあいをするくらいだという。組の人とは農業機械の共同利用を行っており、父や母の葬式の際は組の人が世話をしてくれた。

Bさんの社会関係とそこからの生活支援の関係の特徴は、家族と親戚との関係から多くの支援を受けていることである。とりわけ町内に住む長女は、Bさん夫婦にとって最も頼りにできる存在であり、孫との触れ合いはBさんの「いきがい」にもなっている。

しかし、ここで注意しなくてはならないのは、組内での関係からもBさんが生活のさまざまな局面で、社会関係を通じた生活支援を得ているということである。Bさん自身、「今後の生活で不自由が発生した時に誰を頼りにしますか」とたずねると「家族や親戚」と答えており、「組」や「近所」という語は出てこなかった。ところが実際の日常でのつきあいや、これまでの緊急時の社会関係を通じた支援についてたずねると、「組内の人」が果たしている役割は消して小さくはない。普段の挨拶、軽度の疾病、災害の際の初期対応に関して「組内の人」は、Bさんの生活に直接的・間接的（直接的な支援や、親族・専門機関への連絡）な支援を与えている。

BさんはAさん同様3つの要因を強く内面化してきた人物である。しかし、Aさんが地区の役割を引き受けて現役で活躍しているのに対し、Bさんは子どもに地域活動や農業に関する権限を譲ってしまっており、その差が社会関係のあり方に影響を与えている。とりわけ地域的なつきあいから撤退していることが、Bさんの友人との結びつきを弱め、逆に親族との関係を強めている。

Bさん同様隠居型高齢者のIさん（男性・69歳）の事例では、社会関係はBさんとやや対照的で、親戚・家族よりもかつての職場や友人関係がつきあいの中心となっている。Iさんは町外出身の元役場職員であったため、ほとんど農業に関する経験がないこと、I地区近辺に親戚が少ないこと、地区の活動より職場のなかでバレーボールや書道などのサークル活動にかなり積極的に関わってきたことが、こうしたつきあいのあり方に現れていると思われる。しかし、Iさんの場合も組との関係はきわめて重要な道具的な支援をもたらしており、特に認知症を患っているIさんの母親の介護に関して、徘徊時の搜索などの手伝いをしてもらうなどしている。Iさんは現在介護・福祉サービスを全く利用

せず夫婦のみで母親の介護を行っているため、組内のこうした支援は夫婦外からの貴重な介護支援となっている。Iさん自身も、隣の独居高齢者の簡単な支援（買い物など）を行っている。とはいえ、Iさんも組の関係には「プライバシーが重要だ」と考えており、「あまり近所の家の事情に深く立ち入らないようにしている」という。Bさん同様実際に現状での生活支援として機能している組内関係に対し、依存はよくないという価値観が強いと言ってよい。

〈Fさん：若年女性〉

Fさんは23歳。現在は夫と夫の祖父母、夫の父との5人暮らしで、現在は専業主婦をしている。夫の家はI地区に古くから続く地付きの家柄で、祖父の代から勤めに出るようになった兼業農家である。現在は夫の父が公務員として勤めに出ており、祖父母が農業を切り盛りしている。夫は、近隣他集落で大規模な農業を営むFさんの実家の手伝いをして収入を得ており、Fさんも農繁期には同様に実家の手伝いをする。

Fさんは前述の様に大規模農家の出身で、地元の高校を卒業後熊本市の専門学校に通い保育士の資格を取得、その後1年間は夫と熊本市で生活をしてきたが結婚を期にUターンした。現在は専業主婦として家事全般を担当しているが、今後も山都町に永住する予定で、なおかつ保育士の資格を持っているので町内の保育所で働くことを考えている（仕事の依頼は後述のFさんの実姉を経由してすでに来ている）。夫の祖父母も身体的にも元気で家事をこなすことはできるので、働きに出ることの不安はない。

Fさんのつきあい関係のなかで最も重要なウェイトを占めているのが、実家を中心とする親族との関係である。Fさんの実家はきわめて距離も近く、夫も働きに通っているため、Fさんは実家ときわめて濃密な関係を維持している。そのなかでも実母、兄の嫁は農家の嫁としての生活についてのアドバイスを与えてくれる存在で、ほぼ毎日顔をあわせている。Fさんは専業主婦ということもあり兄夫婦の子どもを預かることも多く、逆に実家の子育て支援も行っている。また、Fさんの4歳年上の姉も山都町内の農家に嫁に出ており、また、保育士として町内の施設に勤めに出ているため、仕事関連の相談など緊密な関係（週3、4回は必ず会って話をする）を維持している。

もう一つFさんにとって重要なつきあい関係として、町内の2人の友人との関係があげられる。こちらは月に2～3回、家族連れで遊びに出かけたり、町内のファミリー・レストランで食事をしたりする程度の関係である。

以上のように、Fさんの日常生活は実家との緊密な関係によって支えられており、Fさん自身実家の家族に対し、きわめて強い愛情と信頼を寄せている。Fさんにとって実家の家族は道具的（Fさん家族の収入源、Fさんの今後の仕事）・表出的（農村での生活のアドバイス）な支援の重要な源泉である。

こうした家族との強い関係が維持されている傾向は、高齢者のBさんなどとも共通の性格といえるが、FさんがBさんと異なるのは、FさんがほとんどI地区の近隣関係に関与していない点である。Fさんの家では夫と夫の父が地区および組の会合や共同作業に参加しており、Fさんが関与することは一切ない。また、FさんはI地区の出身でもなく、I地区が町内でも有数の強固な集落の団結を有する地区だけに、将来的に地区の活動に参加しなくてはならなくなることに「周りとは馴染めないのではないか」という不安を抱えている。FさんにはI地区に1人親しいつきあいのある若い女性がいるが、

彼女も他の集落から嫁入ってきた身であるため、Fさんと共通の不安を抱いている。また、別の機会にI集落の女性数名に集まってもらい話を聞いた際にも、I地区出身ではない女性が地域に馴染むことの困難さを語る人が数人いた。

しかし、逆に考えた場合Fさんのような比較的若い女性は、地域関連の負荷をあまり背負うことなく農村での生活のいろいろな資源を利用できる立場にあり、思いのほか農村での生活に対する満足感が高い。Fさんは子育てのことなどを考えると、今後も山都町内で生活を続けたいと考えているし、独身女性のOさんも地域のつきあい一切を両親に任せており、自身の生活を「(一般の人が思い浮かべるような)農村に住んでいる」という感覚ではなく、「田んぼや山の風景のきれいな空間に住んでいる」というふうに見なしている。Oさんも強い肯定的な意識があるわけではないが、できれば両親の面倒を見つつ今後も山都町に住み続けたいと考えている。また、調査の際同席していたMさんの友人女性も(I地区以外の山都町内の集落在住)、農村での子育てのしやすさ、防犯面での安心等の理由から山都町での生活を高く評価していた。

FさんやOさんは、AさんやBさんにくらべ明らかに3つの要因、とりわけ「農」的価値と相互認知に関わる規範の内面化が弱く、そのため家族や親族との相互扶助関係を重要視する一方で、地域的な共同活動にはほとんど積極的なコミットメントをなしていない。とはいえ両者とも今後もI地区での永住を考えていることには変わりなく、I地区での生活が長くなるなど、環境的な変化が生じれば、そうした環境への適応の過程で3つの要因をより内面化させることによって地区活動への積極的な参加もありうるかもしれない。

考察

以上タイプの異なる3つの事例をみながら、他の事例なども参照しつつそれぞれのタイプごとの社会関係・地域活動と社会関係を通じた支援(「社会的支援」)の関連をみてきた。それぞれのタイプの社会関係と社会的支援のあり方を、要約すると次のようになる。

〈地域リーダー〉

親族：相対的に中——通常時の表出的支援、緊急時における道具的・表出的支援

友人：相対的に高——通常時における表出的支援

地域：相対的に高——通常・緊急時における道具的支援※

※ ただし、地域関係には負の支援が生じることもある

地域への積極的なコミットメントを通じて、地元の古くからの友人関係を維持している。もちろん地域との関係が強いが、強いコミットメントが逆に負荷を生み出す。親族との関係はけっして弱いわけではないが、他のタイプに比べ他の社会関係との重みの関係では相対的に低くなる。また、家族に対する負荷が大きくなる事例や、地域内での権力構造が他の住民の地域社会内での発言権に制限を与えている事例もある。

《隠居者（男性）》

親族：地付きであれば相対的に高、他所の出身者であれば相対的に低
 ――通常時・緊急時の道具的・表出的支援
 友人：地付きであれば相対的に低、他所の出身者であれば相対的に高
 ――通常時の表出的支援
 近隣：――通常時・緊急時の道具的支援※

※実際に支援を受けているが対象者の期待は低い

地付きであれば強い親族網につきあいが集中するが、他所の出身者や定年後のUターン者の場合は友人関係にウェイトがおかれる。近隣とのつきあいは維持されており、支援も受けているが、あまり頼りすぎたり介入しすぎたりしてはいけないという意識がある。今後さらなる加齢に従って友人関係を維持しきれなくなった場合や、家族のみで対応しきれないような介護が必要になった際の社会的支援については、専門的なサービスだけでなく近隣関係の中でも一定の対応が可能であろう。

《若年女性》

親族：極めて高――通常時・緊急時の道具的・表出的支援
 友人：相対的に中――通常時の表出的支援
 近隣：極めて低――間接的な支援のみ

親族（特に同性）から圧倒的な支援を得ている。男性や高齢者に比べ地域外の友人との関係も強い。しかし近隣との関係はあまりなく、加齢とともに地域に参入してゆかなくてはならない事への不安がある。全体として、女性は他の属性に比べプライベートな親族関係の中で、やや公的な地域社会とは離れて社会関係を形成する傾向が強いが、家庭内での世代交代、地区内での高齢者のみの世帯の増加等の環境の変化につれ、彼女たちの支援は公的な次元でも強く求められるようになるだろう。

5. 結論

I地区の事例をつうじて、農山村集落の共同性について考察してきた。本稿では、住民相互の社会関係が、I地区の社会構造や価値規範に適応しつつ形成されている現状を、きわめて不十分な形ながらもみてきた。

要約的にいえば、農山村における共同性は、実際に生活者間の社会関係の中の相互扶助的な社会的支援という形で存在している。しかし、こうした共同性は、強固な規範意識によって支えられた社会関係によって生じているのではなく、それぞれの生活者が自身の生活状況にあわせて、親族・近隣・友人等の関係のいずれか（もしくはその複合）から強固な生活支援をうけていた。I地区の場合、本稿において想定した地域の共同性を支える3つの要因に関して規範の内面化の強度が、地域的な共同性に対する動機と関連することや、集落組織への意味付けが異なること、強度に差異のある人々の間の葛藤についても確認できた。

また、Aさんの事例とBさんの事例の比較からもわかるように、対象者の置かれている状況の差異

がもたらす周囲との共同性のあり方の差異が存在していた。AさんとBさんの事例でのつきあい関係の違いは、内面化した規範を前提としつつ、どのような戦略をとるか（積極的に地域活動にかかわるのか、隠居して子どもに権限を移譲するか）によって社会関係に変化が生じることがわかった。おそらくこうした戦略の差異には、AさんとBさんのパーソナリティ構造も反映されていると想定されるが、本稿ではその点に関する検討はできなかった。今後の検討課題のひとつとしたい。

また、もうひとつの今後の検討課題として、現在の住民の社会関係によって再生産されている社会的な共同性の、今後の変化についてもみてゆく必要があるだろう。I地区内での共同性と葛藤はどう処理され、どのような構造が再生産（再創造）されるのか、Fさんのような若年女性はどうのようにして地域活動に包摂されるのか、されないのかなど今後のI地区社会関係の構造の変化（地域組織の組み換えや規範の変化）についても続けて観察をおこなってゆく必要があるだろう。今回われわれの実地した「T型集落点検」では、住民に集落や各世帯の置かれている現状を、集落マップの作成や報告会をつうじて認識し、その後将来の集落像についてのブレインストーミングを行うことによって、集落の具体的な行為計画の作成を行っている。こうした行為計画が自体が実際に実行されるかはおくとしても、こうした調査によって住民が相互に話し合いの場を持ったことは、今後集落に変化を引き起こす素材ともなりうるかもしれない。

-
- ¹ このように「自然村」論や「村落共同体」論を一括することは問題をはらんでいるだろう。しかし、ここでは十分な議論のための紙幅もなく、本稿の意図を明確にするためにこのように要約した。
 - ² こうした観点から、行為者としての個人を農山村の社会分析に導入する必要を説く研究として〔徳野、1990〕。また近年、上記の流れを反映して〔秋津、2000〕などは社会的ネットワーク論を村落社会研究に導入することを提案している。
 - ³ 水資源共同による文献として余田博通（1997）、山林関係に関しては大野晃（2005）を参照。
 - ⁴ 農山村における「家」の問題及び親族間の相互扶助に関しては鳥越皓之（2000）を参照。
 - ⁵ 以上の内容は2007年8月17日に聞き取った、I地区の郷土史家の話と『矢部町史』による。
 - ⁶ I集落以外の山都町の集落に関しては〔山都町役場企画振興課、2006〕を参照。
 - ⁷ 2007年のI地区の女性への聞き取り調査による。
 - ⁸ 平成18年山都町住民基本台帳によると50～70代人口が全体の約47%を占めており、高齢化率が約38%となっている。こうした山都町の人口構成は、おそらく昭和50年頃まで農業と林業の複合経営を行ってきたことによって、高い就農率が維持されてきたことと関連している（昭和50年当時の矢部高校卒業生の就農率は85%）。なお、以上のデータおよび当時の矢部地区の農家の性格については〔山本、1981〕を参照。
 - ⁹ 農業の高齢者に対する多面的な機能に関してはOzsen（2008）を参照。
 - ¹⁰ Aさんが県庁に勤めていた際はAさんの社会関係にも広がりが見られたことにも注意されたい。
 - ¹¹ たとえば、Aさん同様区長を務めた経験のあるCさんも、Aさんとよく似たつきあい関係をもっていた。

【文献】

秋津元輝、2000、『農業生活とネットワーク』、御茶の水書房

- 木下謙治・保坂恵美子・園井ゆり [編著]、2008、『新版 家族社会学——基礎と応用——』、九州大学出版会
- 大塚久雄、2000、『共同体の基礎理論』、岩波現代文庫
- 鈴木栄太郎、1968、『日本農村社会学原理 上（鈴木栄太郎著作集 I）』、未来社
- 徳野貞雄、1990、『農業危機における農民の新たな対応』、村落社会研究（編）、『転換期の家と農業経営（村落社会研究26集）』、農山漁村文化協会
- 徳野貞雄、2005、『水俣・山の人々の暮らしと心』、『少子・高齢化時代の農山村における環境維持の担い手に関する研究——平成13年度～平成16年度 科学研究費補助金（基盤（B）（2））研究成果報告書』
- 徳野貞雄、2009、『「赤の他人」との関係より「知り合いとの関係」』、『金融危機を希望に転じる25の提言と実践（2009年現代農業2月増刊）』、農山漁村文化協会
- 徳野貞雄、2008『コンピュータに頼らない「T型集落点検」のすすめ』、『現代農業』増刊号
- 徳野貞雄・松本貴文、2008『過疎農山村の若者定住問題—高校生の進路をめぐって—』、『西日本社会学会年報』、第6号
- 鳥越皓之、2000『家と村の社会学』、SEKAISHISO SEMINAR、増補版
- 余田博通、1997『農村共同体の構造と性格』、村落社会研究（編）、『村落共同体論の展開（村落社会研究6集）』、農山漁村文化協会
- 大野晃、2005『山村環境社会学序説—現代山村の限界集落化と流域共同管理』、農山漁村文化協会
- 山都町企画振興課、2006、『山都町地域社会調査報告書』
- 山本陽三、1981、『農の哲学』、御茶の水書房
- 九州農政局、2009 <http://www.maff.go.jp/kyusyu/kikaku/mura/kuma/12yamato.html>
- 矢部町史編さん委員会、1973『矢部町史』、ぎょうせい
- Ozsen Tolga、2008『農村社会における高齢者の社会的地位づけ—熊本県山都町の60代・70代を対象に—』、『熊本大学社会文化研究』、6：135-151

“Communality” in Modern Japanese Rural: A case study on I village in Yamato City, Kumamoto Prefecture

AKIKO Kimura · TAKAFUMI Matsumoto · TOLGA Ozsen

In the past, unification of rural community had been discussed in macro aspects such as social norms and land property. However, in recent years, by changing social and economical backgrounds, macro aspects mentioned above have been switching to micro aspect, which considers and/or discusses the integration and “communality” on rural society from the viewpoint of individual relationships and/or networks. Nowadays, researches that are focusing on this micro aspect have been increasing. In this paper, we also focused on “communality” and discussed about it from the viewpoint of micro aspect through a case study on I district in Yamato City, Kumamoto Prefecture.

As a result, some findings given below were elucidated.

1. “Communality” of people in rural community, is shaped by several norms and partner change that depends on the differences in the internalization of norms,
2. Meaning of “communality” differs by internalization of norms,
3. Differences given above cause some conflicts in the community.